

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
を官報に掲載することを決定		
明治30年（1897年）		
3. 1 名古屋支店開設 3. 22 横浜正金銀行へ為替資金として清国賠償金中100万ポンドを6月まで4回に分け預入 3. 29 兌換銀行券条例中改正公布（10月1日施行、貨幣法制定に伴い金貨兌換に改める） 5. 1 計算局を再び設置 5. 4 造幣局成貨払渡事務は本店と大阪支店で行うことに改正（横浜正金銀行横浜・神戸支店へ委託の代理業務は廃止） 5. 26 本行、日清戦後の諸情勢を勘案し今後の銀行制度、本行の営業活動、国庫制度、発券制度等に関する考え方を大蔵大臣に上申 6. 2 政府からロンドンでの公債売出しに関し、公債の引渡しおよび売却代金の英蘭銀行への預入を命ぜられる 6. 14 個人取引開始 ○ 担保品付手形割引を廃止し保証品付手形割引制度を新設 ○ 公定歩合の体系変更（銀行取引と個人取引の区分など） 6. 23 東京卸売物価指数（明治20年1月＝100）を公表 7. 2 横浜正金銀行の資金不足に対処し100万ポンド預入（32年12月27日まで累計540万ポンドに達する） 7. 9 横浜正金銀行へ外国における公債元利金支払事務を委託 8. 11 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合1厘引上げ、2銭1厘） ○ 制限外発行税率引上げ（年5%→6%） 10. 1 新金貨の最小額が5円と定められたため兌換銀行券の券種を5円・10円・100円とする ○ 銀券局を発行局と改称	3. 29 貨幣法（金本位制の採用）、貨幣整理資金特別会計法、政府発行紙幣の交換に関する改正法律、貿易1円銀の洋銀並価通用廃止法律各公布（いずれも10月1日施行） 4. 1 台湾銀行法公布 5. 4 造幣規則全面改正公布 5. 13 貨幣の形式を定める勅令公布 5. 28 政府、預金部保有軍事公債4300万円をロンドンで売出すこととし、日本銀行とサミュエル商会との間に売買契約成立（シンジケート＝横浜正金・香港上海・チャータードの各銀行およびサミュエル商会） 8. 2 日本勧業銀行開業 9. 21 1円銀貨を貨幣法に基づく新金貨と引換える旨を告示（10月1日開始、なお政府は翌年までに20円・10円・5円の新金貨総額7000万円を鑄造） 10. 1 金本位制移行（法定価格、金2分〈750ミリグラム〉＝1円、明治4年の新貨条例に比べ円の金平価を半分に切下げ） ○ 1円銀貨を明治31年4月1日限り通用禁止とする旨の勅令公布 11. 1 家禄賞典禄処分法公布（禄高整理公債の発行） 12. 23 政府、綿紡績業界救済のため横浜正金銀行上海支店へ為替資金300万円の預入を決定 12. 一 大阪玉造銀行および京都百十一銀行支払停止	1. 3 ロシア、金本位制採用、通貨単位½に切下げ 3. 29 関税定率法公布 10. 16 朝鮮、国号を韓と改める 12. 25 議会解散 12. 28 松方内閣総辞職

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>○ 帯広・旭川派出所設置（廃止＝帯広34年3月末、旭川39年5月11日）</p> <p>10.21 政府から韓国へ極印円銀8万枚の回送を命ぜられる（韓国に流通している日本の1円銀と交換するため）</p> <p>10.23 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合1厘引上げ、2銭2厘）</p> <p>11.1 制限外発行税率引上げ（年6%→7%）</p> <p>○ 小樽派出所を出張所とする</p> <p>明治31年（1898年）</p> <p>1.1 岩見沢派出所設置（39年5月8日廃止）</p> <p>2.1 検査局設置</p> <p>2.9 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合1厘引上げ、2銭3厘）</p> <p>2.18 政府から兌換銀券1円券を回収し補助銀貨を使用するよう令達される</p> <p>2.21 資本金（3000万円）全額払込済みとなる</p> <p>2.23 内規取調委員設置</p> <p>3.14 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合1厘引上げ、2銭4厘）</p> <p>4.15 政府から償金特別会計資金による公債の市場買入れを命ぜられる（19日から10月10日の間に額面計3871万円実施、本行初の買オペレーション）</p> <p>5.2 日本勧業銀行の行う救済貸付支援のため勸業債券応募を命ぜられる（32年4月まで累計374百万円）</p> <p>7.5 償金特別会計資金による公債買入れのため、銀塊1500万円の本行への預入による預け合い実施</p> <p>7.11 支店へ取引先別貸出極度額設定を内達（営業予算制度の前身）</p>	<p>1.9 静岡農工銀行開業（以後明治33年9月までの間に全国各府県に1行ずつ開業）</p> <p>4.15 政府、日本勧業銀行に対し臨時救済貸付の実施を命ずる</p> <p>○ 郵便貯金金利引上げ（年4.2%→4.8%）</p> <p>6.11 1円銀貨の引換期限を7月31日とする法律公布</p> <p>○ 政府紙幣の通用廃止の法律公布（通用期限32年12月末、交換期限37年12月末）</p> <p>9.2 銀行条例、貯蓄銀行条例、銀行合併法を台湾に施行する勅令公布</p>	<p>1.1 葉煙草専売制度実施</p> <p>1.12 第3次伊藤内閣成立（蔵相に井上馨が就任）</p> <p>3.15 第5回総選挙</p> <p>3.27 ロシア、清国間で旅順・大連租借条約調印（南満州の鉄道敷設権獲得）</p> <p>4.25 韓国の独立承認および内政不干渉に関する日露議定書調印</p> <p>○ 米国、スペインと戦争状態にあることを宣言（米西戦争、12月10日終結）</p> <p>6.10 議会解散</p> <p>6.24 伊藤首相辞表提出</p> <p>6.30 第1次大隈重信内閣成立（蔵相に松田正久が就任）</p> <p>8.10 第6回臨時選挙</p> <p>10.29 板垣内相、松田蔵相ら辞表提出（31日内閣総辞職）</p> <p>11.8 第2次山県内閣成立（蔵相に松方正義が就任）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>10. 8 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、2 銭 2 厘）</p> <p>10. 20 岩崎總裁辞任、第 5 代總裁に山本達雄が就任</p> <p>○ 制限外発行税率引下げ（年 7 %→ 5 %）</p> <p>10. 31 西部支店、門司へ移転開業</p> <p>12. 3 政府、兌換銀行券条例中改正法律案、日本銀行納付金に関する法律案を議会へ提出</p> <p>12. 7 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、2 銭）</p> <p>明治32年（1899年）</p> <p>1. 1 内規制定、仮内規廃止（検査・営業・出納・発行・国庫・文書・株式・計算の 8 局および秘書室に改組）</p> <p>2. 10 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 9 厘）</p> <p>2. 21 理事薄井佳久辞職（以後 3 月にかけて理事・局長・支店長など薄井を含め計 11 名が袂を連ねて辞職）</p> <p>3. 10 兌換銀行券条例中改正法律公布（保証発行限度引上げ、8500 万円→ 1 億 2000 万円）</p> <p>○ 日本銀行納税に関する法律公布（発行税制度の採用）</p> <p>3. 11 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 8 厘）</p> <p>3. 13 保証発行限度の引上げに伴い正貨吸収策を講じるよう蔵相内訓を寄せられる</p> <p>3. 23 外債募集事務を命ぜられる</p> <p>4. 1 供託関係事務取扱開始</p> <p>○ 兌換券（甲）5 円券発行</p> <p>4. 12 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 7 厘）</p> <p>4. 13 政府から軍事公債の市場買入れを命ぜられる</p>	<p>2. 8 事業公債及鉄道公債特別会計法公布（鉄道公債会計法廃止）</p> <p>2. 一 国立銀行すべて消滅（私立銀行へ転換、営業満期、営業廃止のいずれかによる）</p> <p>3. 2 台湾銀行補助法公布</p> <p>3. 22 北海道拓殖銀行法公布</p> <p>○ 台湾事業公債法公布</p> <p>○ 軍艦水雷艇補充基金特別会計法公布</p> <p>3. 30 政府、償金特別会計から軍事公債 500 万円を日本銀行に売却（日本銀行の市場からの公債買入れ代金に充当）</p> <p>4. 20 国債を外国に募集する場合に関する件公布</p> <p>6. 1 四分利付英貨公債をロンドンにおいて募集するにつき、シンジケート（パース・香港上海・チャータード・横浜正金の 4 銀行）と調印（総額 1000 万ポンド＝9800 万円弱）</p> <p>6. 7 政府、外債募集低調に伴う価格維持策として償金特別会計資金をもって外債買入れを決定（買入額 250 万ポンド）</p> <p>9. 11 政府、台湾銀行に対し銀行券準備として円銀 200 万円を貸下げ</p>	<p>2. 8 供託法公布</p> <p>3. 9 新商法、商法施行法公布（いずれも 6 月 16 日施行）</p> <p>3. 10 印紙税法公布（4 月 1 日施行）</p> <p>3. 22 耕地整理法公布</p> <p>3. 23 国有林野法、森林資金特別会計法公布</p> <p>6. 9 農会法公布</p> <p>7. 13 新開港場 22 港を指定</p> <p>9. 15 インド、鑄貨および紙幣法公布（金為替本位制採用）</p> <p>10. 12 ボーア戦争始まる（明治 35 年 5 月講和）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>4. 15 横浜正金銀行に金貨1000万円の預入を決定（6月300万円、7月700万円実行）</p> <p>4. 28 政府の依頼によりロンドンで発売の軍事公債中約20万ポンド（183万円）を買入れる</p> <p>6. 14 韓国産金購入資金として第一銀行に対し20万円を無利息で預入（後日他行へも実施）</p> <p>6. 15 内規改正（支配役・副支配役を局長・支店長・秘書役・検査役・調査役・課長・出張所長に、手代を書記補に改める）</p> <p>7. 6 明治30年7月2日横浜正金銀行への預入英ポンドの期限到来し本行貸付に切替え</p> <p>7. 15 福島出張所開設</p> <p>7. 28 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合1厘引下げ、1銭6厘）</p> <p>8. 16 福島出張所、荷為替手形割引を開始（19日全店で開始）</p> <p>9. 30 台北出張所および台湾・澎湖島内の派出所廃止（金庫・公債事務は台湾銀行へ委託）</p> <p>10. 1 兌換券(甲)10円券を発行</p> <p>11. 4 営業予算編成手続を制定し取引先別貸出極度額と支店出張所別運用予算額を設定</p> <p>11. 10 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合1厘引上げ、1銭7厘）</p> <p>11. 26 横浜正金銀行への兌換事務委託を解除</p> <p>11. 27 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合2厘引上げ、1銭9厘）、また公定歩合の体系を改め銀行取引と個人取引との区分を廃止</p> <p>○ 政府から金銀地金1150万円の預入を受ける（本日500万円、29日650万円）</p> <p>12. 19 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合は据置き）</p>	<p>9. 26 台湾銀行開業</p> <p>9. 一 東京綿糸合資会社内に諸井手形部を設け手形売買仲介業を開始（コール・ブローカーの先駆）</p> <p>11. 1 銀行倶楽部創立（大正5年7月25日東京銀行倶楽部と改称）</p> <p>12. 1 株式相場暴落、1日後場と2日を休会とする</p> <p>12. 2 蔵相、日本銀行総裁とともに金融経済の現状に対する決意を表明</p> <p>12. 9 国立銀行紙幣通用期間満了</p> <p>12. 31 政府紙幣通用期間満了</p>	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
明治33年（1900年）		
3.20 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合2厘引上げ、2銭1厘）	1.16 銀行合併法廃止	1.27 北京列国公使団、清国に対し義和団の鎮圧を要求
4.18 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合2厘引上げ、2銭3厘）	3.7 産業組合法公布（9月1日施行）	3.13 郵便法公布
○ 制限外発行税率引上げ（年5%→7%）	3.12 郵便切手貯金規則公布	3.14 米、通貨法公布（金本位制の採用）
5.31 小樽出張所、北海道産砂金の買入れ開始	3.13 郵便為替法公布（10月1日施行）	5.28 清国、義和団の乱拡大、北京へ迫る
6.21 制限外発行税率引上げ（年7%→8%）	3.22 保険業法公布（7月1日施行）	6.15 政府、清国へ出兵決定（北清事変）
7.18 公定歩合引上げ（当所商業手形割引歩合1厘引上げ、2銭4厘）	3.23 日本興業銀行法公布	6.17 綿糸紡績業界、大幅操短を決議
10.11 対政府一時貸借による貸上げ限度を500万円に引上げる（12月には1200万円に拡大）	4.2 北海道拓殖銀行開業	8.一 ロシア、満州へ出兵
11.10 横浜正金銀行に対し当座貸越を認める（極度額400万円）	6.27 北清事件費に関する財政上の緊急処分勅令公布	9.26 山県首相辞任
12.25 兌換券(甲)100円券を発行	7.22 台湾銀行券の通用ならびに犯罪処罰に関する律令公布	10.19 第4次伊藤内閣成立（蔵相に渡辺国武が就任）
	11.一 横浜蚕糸銀行支払停止、東京明治銀行臨時休業（市中銀行の警戒感強まる）	
	12.25 熊本第九・熊本貯蓄の両行臨時休業（九州地方に銀行動揺広がる）	
明治34年（1901年）		
4.8 見返品保証品価格を全面見直し	1.一 銀行動揺、関東・伊勢・大阪方面に拡大（3月～4月にかけて関西地方激化、香川・長崎にも波及）	4.13 漁業法公布
4.一 大阪支店、銀行救済のため特別融通実施（名古屋支店、京都出張所でも対策を講ず）	4.18 大阪銀行集会所、救済同盟を結成	5.2 伊藤首相辞任（蔵相を除く閣僚も辞任、蔵相は14日辞任）
5.29 対政府一時貸借限度を2000万円に引上げ	5.3 京都で銀行動揺再燃	6.2 第1次桂太郎内閣成立（蔵相に曾禰荒助が就任）
7.24 本行、対政府貸上げの累増を懸念し上限を設けるよう政府に上申	6.6 大阪銀行集会所組合銀行、預金金利引下げ、7月1日から実施を決定	9.7 北清事変に関する最終議定書調印
10.30 北清事変費として対政府貸上げ（12月28日まで計12回、1500万円）	6.7 大蔵省証券の公募発行はじめて行われる	
	9.4 大蔵省、銀行設立制限方針を地方長官に内訓	
	10.21 第一銀行の在韓国支店の銀行券発行を認可	
	12.一 わが国銀行数のピーク（普通銀行1890行）	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
明治35年（1902年）		
3. 19 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、2 銭 2 厘）	2. 7 大蔵省証券条例改正法律公布（割引発行が認められ、5 月から36年 6 月まで公募入札方式により発行される）	1. 30 日英同盟条約調印
6. 27 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、2 銭）	3. 24 製鉄所資金不足の場合の一時借入れに関する法律公布	3. 25 商業会議所法公布（商業会議所条例廃止）
10. 3 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 8 厘）	4. 5 日本勧業銀行法改正、農工銀行法改正各公布（農工銀行に対する特別担保貸付開始）	4. 8 ロシア・清国、満州撤兵に関する協定調印
10. 29 製鉄所資金として対政府貸上げ 100 万円を実行（11月28 日にも同額実行）	4. 11 日本興業銀行開業	4. 一 ロンドン銀塊相場大暴落
12. 9 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 7 厘）	6. 3 取引所の資本金・営業保証金の改正、限月短縮等に関する勅令公布	5. 17 水産組合規則、漁業組合規則公布（7 月 1 日施行）
12. 27 制限外発行税率引下げ（年 8 %→5 %）	7. 1 第一・三井・三菱・第百・十五・横浜正金の 6 行、預金金利を協定（3 日から実施、定期預金 6.5 %）	8. 10 第 7 回総選挙
	9. 30 預金部保有五分利公債 5000 万円を日本興業銀行を通じロンドンで売却するためシンジケートと契約	8. 一 天候不良、東北地方凶作
	10. 6 東京銀行預金協定金利引下げ（定期 6.5 %→6 %）	12. 2 国勢調査に関する法律公布
	11. 一 横浜正金銀行天津支店、銀行券（一覽払手形）を発行（12 月に上海、36年 1 月に牛莊、3 月に北京でも発行）	12. 28 議会解散
明治36年（1903年）		
2. 1 大阪支店、新築移転（北区中ノ島 1 丁目 23）	1. 12 東京銀行預金協定金利引下げ（定期 6 %→5.5 %）	3. 1 第 8 回総選挙
3. 18 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合 1 厘引下げ、1 銭 6 厘）	3. 20 交換所組合銀行聯合会設立	5. 30 衆議院、海軍拡張案を可決
4. 1 見返品保証品価格を改訂	4. 23 初の全国銀行者大会を大阪において開催	6. 23 日露交渉の開始決定
5. 5 小額貨欠乏し 1 円兌換券の回収を中止、2000 万円までの流通を認める（後に 3000 万円まで拡大）	9. 9 東京銀行預金協定金利引下げ（定期 5.5 %→5 %）	10. 6 日露第 1 回会談
10. 20 山本総裁退任（任期満了） 第 6 代総裁に松尾臣善が就任 ○ 蔵相、本行の業務遂行上留意すべき事項を内訓	12. 24 政府、対露戦争準備のため英貨公債 2000 万ポンド募集を閣議決定	11. 6 海軍工廠条例公布
	12. 28 軍備補充費として一時借入れ、公債発行等ができる旨の緊急勅令公布	12. 11 議会解散

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
10. 一 国庫局に国庫制度調査委員を設置		
12. 29 軍備補充費の対政府貸上げ 第1回実行(37年3月まで22回にわたり計4150万円実行)		
明治37年(1904年)		
1. 26 政府から銀塊買入れの内命を受ける	1. 15 日本興業銀行を通ずる対清国大冶鉄山借款調印	2. 5 日露国交断絶訓電
1. 27 艦艇製造費として対政府貸上げ200万円実行	1. 28 桂首相、東西主要銀行首脳を招き戦時財政への協力を要請(29日にも財界人へ要請)	2. 10 対露宣戦布告(日露戦争)
1. 29 主要銀行代表者を招き国債募集に関し協議	2. 6 閣議、円銀と引換えできる軍用切符の発行を決定	2. 23 日韓議定書調印(韓国の独立保持、韓国内における軍事行動等について)
2. 3 支店長・出張所長を招集(5日まで)、国債担保貸出の優遇策、戦時金融対策につき指示	2. 13 明治36年12月28日勅令による国債発行規程公布(3月1日募集開始、1億円)	3. 1 第9回総選挙実施
2. 6 政府から軍用切符の発行・引換事務を命ぜられる	2. 17 閣議、英貨公債2000万ポンドをロンドンで発行することを決定	4. 1 非常特別税法公布施行 ○ 煙草専売法公布(7月1日施行)
2. 10 本行ロンドン代理店保有英貨40万ポンドを正貨準備に繰入れる	2. 一 政府、正貨対策として横浜正金銀行に対し輸出為替買進み、輸入為替買控えを内命	8. 22 日韓協約調印
2. 20 古金銀貨幣、金銀地金、金銀器物買入規程を制定	3. 22 東京交換所組合銀行、貯蓄勸業債券法案廃棄希望意見をまとめ議会筋に陳情(大阪・名古屋銀行家も反対決議)	8. 29 日印通商条約調印
2. 22 高橋副総裁、政府から外債募集または既発五分利公債の売却に関し渡欧を命ぜられる(24日出発、38年1月帰朝)	3. 30 臨時事件費支弁に関する法律公布(借入限度2億8000万円) ○ 陸海軍に属する臨時事件費特別会計法公布	11. 30 百三十銀行に対する政府資金による救済融資が第21回帝国議会で問題となる
2. 29 本行再割引ニューヨーク向け輸出手形のうち400万円を限度に正貨準備とすることが認められる	3. 31 臨時軍事費予算公布(第1次3億8000万円)	12. 17 衆議院、政府の百三十銀行融資は不当との決議を可決
3. 10 朝鮮における軍用切符引換事務を第一銀行に委託	4. 1 貯蓄債券法公布(8月1日施行)	
4. 21 臨時事件費支弁に関する法律に基づく対政府貸上げ初回実行(明治38年3月末まで計130余回、2億3900万円)	4. 5 金銀地金精製及品位証明規則中改正の件公布施行(金銀地金の輸納促進のため低品位地金追加、10月21日再引下げ)	
4. 30 百三十銀行救済のため横浜正金銀行経由政府保証融資を実行(100万円)	5. 10 臨時事件費支弁のためロンドンおよびニューヨークで募集する公債に関する勅令公布施行(第1回六分利付英貨公債1000万ポンド=9763万円)	
5. 7 ロンドンにおいて第1回外債募集に関しシンジケート団と契約調印	5. 23 臨時事件費支弁のため発行	
5. 20 軍用切符取扱いのため京城と仁川に中央金庫派出所を設置(以後朝鮮・満州・樺太の各		

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>地に増設、第一・横浜正金・北海道拓殖各行に代理店委託)</p> <p>5.30 政府から六分利付英貨公債の事務取扱いを命ぜられる</p> <p>6.29 外債募集金の一部をもって英国大蔵省証券を購入</p> <p>7. 2 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合 2 厘引上げ、1 銭 8 厘)</p> <p>7. 7 横浜正金銀行をして小口英貨為替の売却を行わせるため同行へ10万ポンド預入(8月2日まで計30万ポンド預入)</p> <p>7. 8 政府から百三十銀行救済のため国庫金 600 万円の特別融通を令達され、即日一部実行</p> <p>7.23 横浜正金銀行ロンドン支店との国債事務に関する代理店契約の内容を拡大して更改するとともに、同行ニューヨーク支店とも同様契約を締結</p> <p>8.16 大蔵省証券の優遇措置を支店へ通知(再割引・担保貸出の実施、商手なみ金利の適用)</p> <p>9. 1 国債局設置</p> <p>9. 7 横浜正金銀行に対し緊急の場合、在ロンドン外貨準備から10万ポンドを限度として臨機に売却できることとする</p> <p>10.14 政府から本邦産銀買入れの令達を受ける</p> <p>10.15 横浜正金銀行牛莊支店へ軍用切符の交換事務を委嘱</p> <p>10.27 百三十銀行救済融資 200 万円実行</p> <p>11. 7 ロンドン代理店監督役設置</p> <p>12.19 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合 2 厘引上げ、2 銭)</p> <p>明治38年(1905年)</p> <p>2. 1 ニューヨーク代理店監督役設置</p> <p>2.17 高橋副総裁、政府の命を受け(10日)外債募集のため再度渡欧出発</p>	<p>する第 2 回国庫債券発行規程公布(1 億円、五分利付、6 月10日募集開始)</p> <p>5. 一 岐阜県下銀行動揺</p> <p>6.14 台湾銀行券発行に関する律令公布(7 月 1 日施行)</p> <p>6.17 百三十銀行支払停止(7 月 11日再開)</p> <p>9.30 日本勧業銀行、貯蓄債券を発行(39年12月の発行停止まで12回累計2043万円発行)</p> <p>10.12 臨時事件費支弁のため発行する第 3 回国庫債券発行規程公布(8000万円、五分利付、31日募集開始)</p> <p>10.30 郵便局国庫債券取扱規程公布(国債応募の申込み、応募金の払込み、債券交付等)</p> <p>11.10 公債募集に関する勅令公布(臨時事件費支弁のため公債 1 億2000万円を募集できる)</p> <p>○ 第 2 回六分利付英貨公債をロンドン・ニューヨークで募集する件に関する勅令公布</p> <p>12. 9 国立銀行紙幣交換期限満了</p> <p>12.31 政府紙幣交換期限満了</p> <p>1. 1 臨時事件費支弁に関する法律公布(借入限度 4 億5500万円)</p> <p>○ 臨時軍事費予算(第 2 次、7 億円)公布</p>	<p>1. 1 非常特別税法中改正、相続税法公布</p> <p>○ 塩専売法公布(6 月 1 日施行)</p> <p>1. 2 旅順開城</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>4.19 大蔵大臣に対し国立銀行紙幣、政府紙幣の交換事務完了を報告</p> <p>4.25 1月1日公布法律に基づく臨時事件費支弁のための対政府貸上げ第1回実行(39年7月まで計57回、7875万円)</p> <p>6.16 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合2厘引上げ、2銭2厘)</p> <p>7.18 政府からドイツにおける公債募集金の運用について指示を受ける(主に同国大蔵省証券を買入れる)</p> <p>○ 政府の命により横浜正金銀行牛莊支店に対し軍用切符の時価買入れを指示</p> <p>9.1 広島出張所開設</p> <p>9.8 在欧の高橋副総裁に対し、六分利付英貨公債および第4回・第5回国庫債券を整理するため英・米・独・仏で低利の新外債3億円～4億円を募集する交渉を開始するよう訓電</p> <p>11.24 第2回四分利付英貨公債募集仮契約調印</p>	<p>1.21 臨時事件費支弁のため発行した国債の価格計算に関する勅令公布</p> <p>2.16 国債証券価格計算に関する法律公布施行</p> <p>○ 郵便貯金法公布(7月1日施行、郵便貯金条例廃止)</p> <p>2.18 無記名国債の代用納付省令公布</p> <p>2.27 臨時事件費支弁のため発行する(1月1日公布法律に基づく)第4回国庫債券発行規程公布(1億円、六分利付、3月25日募集開始)</p> <p>2.一 政府、貯蓄債券発行により吸収した預金部資金の一部をもって勸業債券の還元引受けを開始(貯蓄債券消化のため勸業債券の発行を停止、日本勸業銀行の資金不足を招来)</p> <p>3.10 外国に於ける銀行事業に関する法律公布</p> <p>○ 日本勸業銀行法中改正法律(勸業債券の買入消却を認めるなど)、日本興業銀行法中改正法律、北海道拓殖銀行法中改正法律(ともに業務拡張)各公布</p> <p>3.13 担保付社債信託法、鉄道抵当法、工場抵当法、鉱業抵当法各公布(いずれも7月1日施行)</p> <p>3.24 第一銀行の韓国における業務に関する勅令公布(同行が韓国の中央銀行的な役割をはたす)</p> <p>3.26 1月1日公布法律に基づき臨時事件費支弁のためロンドン、ニューヨークで募集する公債に関する勅令公布(第1回四分半利付英貨公債3000万ポンド=2億3300万円)</p> <p>4.20 1月1日公布法律に基づき発行する第5回国庫債券発行規程公布(1億円、六分利付、5月1日募集開始)</p> <p>7.8 臨時事件費支弁のため公債</p>	<p>1.31 韓国、貨幣整理に関し第一銀行へ委託</p> <p>3.10 奉天占領</p> <p>3.31 第1次モロッコ事件おこる</p> <p>5.27 日本海海戦(28日まで)</p> <p>8.10 ボーツマスで第1回日露講和会議開催</p> <p>8.12 ロンドンで第2回日英同盟調印</p> <p>9.1 日露休戦議定書調印</p> <p>9.5 日露講和条約および追約調印(10月16日批准公布)</p> <p>10.23 韓国に総監府及理事庁を置くの件公布</p> <p>11.17 日韓協約(第2次)調印</p> <p>12.21 桂内閣総辞職</p> <p>12.22 満州に関する日清条約調印</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	募集に関する勅令公布 ○ 上記勅令によりロンドン・ ニューヨーク・ドイツにおい て募集する公債に関する勅令 公布（第2回四分半利付英貨 公債3000万ポンド＝2億9300 万円）	
	11.20 臨時国債整理局官制、臨時 国債整理委員会規則各公布	
	11.25 国債整理のため臨時事件費 支弁に関する法律によって四 分利付英貨公債5000万ポンド を発行する旨の勅令公布	
明治39年（1906年）		
2.27 2月12日公布法律に基づく 臨時事件費支弁のための対政 府貸上げ第1回実行（4月23 日まで計15回、5550万円）	1.9 郵便振替貯金規則公布（3 月1日施行）	1.7 第1次西園寺公望内閣成立 （蔵相に阪谷芳郎が就任）
3.12 高橋副総裁、横浜正金銀行 頭取兼任を命ぜられる	2.12 臨時事件費支弁に関する法 律公布（借入限度3億6300万 円）	1.31 日本・英領カナダ間通商航 海条約調印
3.13 公定歩合引下げ（当所商業 手形割引歩合2厘引下げ、2 銭）	2.19 台湾銀行法中改正法律公布 （銀兌換から金兌換に変更）	3.2 非常特別税法中改正法律公 布（戦後廃止の予定を戦後経 営資金確保のため継続）
4.11 国債に関する法律公布（7 月1日施行、国債関係事務は 本行が取扱う旨定められる）	2.20 臨時事件公債規程公布（2 億円、五分利付、3月8日募 集開始）	3.27 八幡製鉄所拡張計画（1088 万円）、官設鉄道計画（4228万 円）等を盛込んだ明治39年度 予算が議会通過
4.23 松尾総裁、蔵相へ正貨維持 の方策につき上申書を提出	2.27 日本興業銀行、増資750万 円のロンドンでの募集を決定	3.31 鉄道国有法、京釜鉄道買収 法各公布 ○ 関税定率法改正法律公布 （10月1日施行、全面改正）
5.1 公定歩合引下げ（当所商業 手形割引歩合2厘引下げ、1 銭8厘）および体系変更（貸 付利子および保証品付手形割 引歩合を①国債を抵当とする 貸付利子および国債を保証と する手形割引歩合と②国債以 外を抵当または保証とする貸 付・割引利子歩合とに区分し ①を当所商業手形割引歩合と 同率にする）	3.2 国債整理基金特別会計法公 布（明治39年度から施行、償 金特別会計法廃止）	5.26 万国郵便条約調印
7.1 公定歩合の体系変更（①本 支店同一利率とする②本支店 為替の打歩を廃止③国債以外 のものを抵当とする貸付利子 およびこれを保証とする手形 割引歩合に最高最低を設ける	3.12 臨時軍事費予算（第3次、 4億5000万円）公布	6.8 南満州鉄道株式会社設立に 関する勅令公布
	3.16 日本興業銀行、対韓国政府 融資（1000万円）につき調印	7.21 北海道炭礦鉄道・甲武鉄道・ 日本鉄道・岩越鉄道・山陽鉄道 ・西成鉄道買収告示
	4.7 農工銀行補助法中改正法律 公布（助成期限延長）	8.10 南満州鉄道会社資本金2億 円のうち第1回募集金額2000 万円募集期間を9月10日～10 月5日と決定（申込み殺到、 株式投資ブームをあおる）
	○ 帝国鉄道会計法公布	11.26 南満州鉄道株式会社設立
	4.一 東京信託会社、株式会社に 改組（本邦の株式会社組織信 託会社の最初といわれる）	
	5.8 紙幣類似証券取締法公布	
	5.11 陸海軍に属する臨時事件費 特別会計結算に関する法律公 布（40年3月末終結）	
	5.29 国債規則公布（7月1日施 行）	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>く1銭9厘～2銭3厘)、高率適用制度のはじまり)</p> <p>7.30 横浜正金銀行の満州向け利付輸出為替取扱資金供給のため同為替の買入手続を制定</p> <p>8.20 検査部、外事部、調査局を設置し検査局を廃止(営業局の海外代理店関係事務を外事局へ、検査局の調査・統計事務を調査局へ移管)</p> <p>○ 小樽出張所を小樽支店、北海道支店を函館出張所とし、19日限り札幌出張所を廃止</p> <p>8.23 蔵相、本行、日本興業銀行、日本勧業銀行に対し企業熱の高まりを憂慮する内訓を発す</p> <p>9. 6 高橋副総裁、外債募集のため3度目の渡欧出発</p> <p>10.16 上記内訓に対する本行の考え方を上申</p> <p>明治40年(1907年)</p> <p>5.14 東京鉄道・東京電燈・京浜電気鉄道の3社長来行し、本行見返担保品追加につき請願</p> <p>5.28 名古屋銀行救済のため、愛知・明治両行保証無担保による特別融通を承認</p> <p>5.29 金銀地金買入規程及地金銀売買取扱手続を制定(地金銀分析所設置、6月1日実施)</p> <p>6. 6 買収鉄道会社株式を担保品として取扱うことを決定(11日から実施)</p> <p>8.25 函館大火により本行出張所焼失(28日業務再開)</p> <p>12. 4 公定歩合引上げ(当所商業手形割引歩合2厘引上げ、2銭)</p>	<p>6. 1 横浜正金銀行、満州向け低利輸出為替取扱いを開始</p> <p>6.25 三井銀行、パークレース銀行と極度10万ポンドの当座借越契約を締結</p> <p>6.30 東京市五分利付英貨債150万ポンドをロンドンで募集の仮契約調印</p> <p>8. 9 横浜市事業公債32万ポンドをロンドンで募集の仮契約調印</p> <p>9.15 横浜正金銀行の関東州・清国における銀行券発行に関する勅令公布(10月15日施行)</p> <p>12.10 旧鉄道会社債務整理公債発行規程公布</p> <p>1.21 東京株式相場暴落</p> <p>2.19 名古屋銀行桑名支店預金取付け発生、中京地方動揺</p> <p>3. 8 第1回、第2回六分利付英貨公債を整理するためロンドン・パリにおいて五分利付英貨公債2300万ポンド(2億2400万円)を募集する旨の勅令公布</p> <p>3.13 韓国における銀行業に関する勅令公布</p> <p>3.29 百三十八銀行(静岡県)支払停止(この後6月にかけて東京・大分・埼玉・富山・神奈川・愛知・岐阜等で波状的に預金取付け、休業が頻発)</p> <p>7.18 日本興業銀行、南満州鉄道株式会社英貨債400万ポンドをロンドンで募集</p> <p>11.20 東京商工銀行、九十二銀行(福井県)支払停止(弱小銀行の取付け・支払停止再び頻発化)</p>	<p>3.12 帝国鉄道庁官制公布(4月1日施行)</p> <p>3.14 ニューヨーク株式市場大崩落</p> <p>3.15 樺太庁官制公布</p> <p>7.24 第3次日韓協約調印</p> <p>7.28 日露通商航海条約、日露漁業条約調印</p> <p>7.30 第1回日露協約調印</p> <p>8. 7 ニューヨーク株式市場再び大暴落はじまる</p> <p>10.17 ニューヨーク、3度目の株式大暴落(22日、ニッカーボッカー・トラスト会社の支払停止を皮切りに金融恐慌発生)</p> <p>10. 一 銀塊相場暴落</p> <p>11. 6 横浜蚕糸外四品取引所、後場から8日まで休会</p> <p>11. 一 銀価の動揺により清国恐慌状態となる</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>明治41年（1908年）</p> <p>12.29 海外で支払う国債利子等の支払基金を、そのつど政府の指示によらずにロンドンの政府寄託金から振替えうることとなり、その手続を代理店へ通達</p>	<p>2. 3 八王子第七十八銀行臨時休業（各地で弱小銀行の動揺激化、2月～7月中、判明のみでも支払停止23行、預金取付け42行に及ぶ）</p> <p>3.31 国庫債券整理規程公布（第1回国庫債券償還のため整理公債を発行）</p> <p>4.13 東京市中銀行預金金利引上げ（主要銀行定期5%→6%）</p> <p>5.22 南満州鉄道株式会社債200万ポンドをロンドンで募集の契約成立（12月にも同額募集）</p> <p>11.19 日本興業銀行、興業債券をロンドンで100万ポンド発行（23日バリでも同額発行）</p>	<p>1.14 阪谷蔵相辞任、後任に松田正久就任</p> <p>5.15 第10回総選挙</p> <p>7. 4 西園寺内閣総辞職</p> <p>7.14 第2次桂内閣成立（蔵相は首相が兼任）</p> <p>8.27 東洋拓殖株式会社法公布</p> <p>8.28 新財政計画（財政緊縮、非募債、国債償還）を閣議決定</p> <p>12. 5 鉄道院官制公布施行（鉄道庁廃止）</p>
<p>明治42年（1909年）</p> <p>3.15 金沢出張所開設</p> <p>4. 1 帝国鉄道会計法に基づく預金事務取扱開始</p> <p>5. 4 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合2厘引下げ、1銭8厘）</p> <p>8.13 公定歩合引下げ（当所商業手形割引歩合2厘引下げ、1銭6厘）</p> <p>11.27 重役会において営業年限の30年延長、増資、特別配当を内定</p> <p>12. 4 大蔵省に営業年限延長、増資、特別配当の内伺いを提出（16日内諾）</p> <p>12.17 政府から①対政府法定貸付金の継続②国庫金の無手数料取扱③国債元利金取扱手数料の軽減を申入れられる</p> <p>12.25 上記申入れの内容を一部修正（一部の国庫金、大蔵省証券のみ無手数料とする）したものを受諾決定</p>	<p>2.22 東京市中銀行預金金利引下げ（主要銀行定期6%→5%）</p> <p>3.18 藤本ビルブローカー銀行支払停止</p> <p>3.22 国債の利子所得税免除に関する法律、登録国債の担保充用に関する法律各公布</p> <p>○ 帝国鉄道会計法公布（明治39年帝国鉄道会計法廃止）</p> <p>4. 9 産業組合法中改正法律公布（9月1日施行、信用事業を加え、産業組合中央会、同聯合会の設置を認める）</p> <p>○ 軌道抵当法公布</p> <p>5. 8 名古屋市五分利付英貨債をロンドンで募集開始（地方公共団体の外債募集活発）</p> <p>5.一 内務・大蔵・逓信3大臣連名をもって地方長官に対し、勤儉貯蓄の奨励と預金部資金の地方還元放資につき訓令</p> <p>11.23 第一銀行、韓国銀行への事務引継ぎ完了</p> <p>12.11 三井銀行、単独に預金金利引下げ（定期5%→4.5%、</p>	<p>3.22 衆議院、満州租借地に金融機関設立の建議（議員提出）を可決</p> <p>7. 6 政府、近い将来韓国を併合の方針およびそのための対韓施設大綱を閣議決定</p> <p>7.27 韓国、韓国銀行条例を公布</p> <p>9. 4 日清間で、間島に関する協約（清韓国境）および満州5案件に関する協約（撫順・煙台炭鉱の採掘権承認など）に調印</p> <p>10.26 伊藤博文、ハルビンで暗殺される</p> <p>10.一 欧州金利上昇（英・独、頻繁な公定歩合引上げ）</p> <p>11.24 韓国銀行開業</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	各行と実施日折合わず)	
明治43年 (1910年)		
1. 11 公定歩合引下げ (当所商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 4 厘)	1. 11 東京市中銀行、三井銀行に追隨して預金金利引下げ	4. 15 関稅定率法改正 法律 公 布 (44年 7 月 17 日施行、歐米諸国との通商條約による協定稅率を廢し關稅自主權を確立)
2. 4 政府から借換公債 1 億円發行に際し、2500万円は本行が引受け残余を下請銀行組合が引受ける形の引受契約締結を命ぜられる	1. 26 蔵相、日本銀行および東京所在大銀行首腦を招集して國債の借換えにつき協議 (2 月 1 日まで続行し大阪所在主要銀行も参加、2 月 1 日、この協議に参加した市中銀行 15 行をもってシンジケート＝下請銀行組合を組織)	4. 21 漁業法改正法律公布 (44年 4 月 1 日施行、漁業權の物權化、漁業組合聯合會設置等)
2. 19 臨時株主總會で營業年限延長 (明治 45 年 10 月 10 日から 30 年)、増資 (3000 万円→6000 万円)、定款改正を可決	2. 2 政府、内國債借換えに関し、内國債利率は 4 % を常態とし一般金利標準としたい旨言明	4. 29 沖縄県諸祿処分法公布
2. 22 營業年限延長、増資の件告示される	○ 郵便貯金利子改正勅令公布 (4 月 1 日施行、5. 04 %→4. 2 %)	7. 17 日英通商航海條約など 14 對外條約を無効とすることにつき各国へ通告
3. 7 公定歩合引下げおよび体系変更 (商業手形割引歩合の当所・他所の區別を廢止し、従来の当所比 1 厘引下げ、1 銭 3 厘とする)	2. 5 第 1 回四分利公債規程公布施行 (1 億円、19 日募集開始)	8. 22 韓國併合に関する條約調印
3. 12 衆議院、國庫金取扱いに関し金庫制度を改め預金制度とするための準備を要請する建議を可決	2. 22 東京主要銀行預金金利引下げ (1 年定期 4. 5 %→6 か月以上定期 4 %)	8. 29 韓國併合に関する詔書發布
3. 22 下請銀行組合からの四分利公債市場價格維持に関する願い出を承認 (組合銀行以外で發行價格以下で売却するものがあるときの対策を講ずる)	3. 15 第 2 回四分利公債規程公布 (1 億円、4 月 4 日募集開始)	○ 韓國の國号を改め朝鮮と稱する件、朝鮮總督府設置に関する件など日韓併合關係諸法令公布
5. 5 大藏省に預金制度調査會を設置し國庫預金制度に関する研究を開始 (本行から關係者参加)	3. 25 四分利公債募集取扱い銀行として下請銀行組合 15 行のほか各地の 33 行を加える	11. 12 漁業組合令公布 (44 年 4 月 1 日施行)
10. 4 取引先別貸出予算査定のため取引先信用狀況報告 (銀行調書) 徵求につき各店へ通達	4. 4 日本勸業銀行法中改正、農工銀行法中改正、北海道拓殖銀行法中改正の各 法律 公 布 (いずれも 6 月 1 日施行、漁業權抵当貸付の実施など)	
10. 28 横浜正金銀行との間にスイス・ベルギー兩國に復代理店を設置する約定締結	4. 6 台灣銀行法中改正法律公布 (保証發行限度引上げ)	
	4. 25 バリで四分利付公債 4 億 5000 万フラン募集の契約成立 (30 日、四分利付公債發行規程公布)	
	5. 4 政府、横浜正金銀行に滿州金融機關の任務遂行を命じ、營業擴張資金として 300 万円の融通を通達	
	5. 5 ロンドンで四分利付英貨公債 1100 万ポンド募集の契約成	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
	立（6日、第3回四分利付英貨公債発行規程公布） 6.30 北海道拓殖銀行、高利債券の低利書換えのため債券500万円を英国において発行 7.1 横浜正金銀行、満州で長期貸付業務を開始 7.— 市中手形割引金利1銭を割る	
明治44年（1911年）		
4.29 政府から旧韓国貨幣条例による貨幣の回収を命ぜられる 5.23 外国金貨買入れ対象を拡大し、買入金貨の最輕標準量目を定める（従来の英・米・独・仏・露5か国のほか、ラテン貨幣同盟国および英・仏・独各植民地金貨を加える） 5.29 大蔵大臣・次官・本行正副總裁、正貨問題について協議 6.1 松尾總裁辞任、第7代總裁に高橋是清（副總裁）が就任 ○ 外務部を廃し代理店監督役を總裁直隸とする ○ 京都・福島・広島・函館・金沢の各出張所を支店とする 7.1 横浜正金銀行に対する外国為替手形再割引を廃止し、外国為替手形引当貸付金を実施 7.— 高橋總裁、正貨準備維持に関する上申書を政府に提出 8.10 政府・本行首脳による正貨会議を再度開催し、本行上申書の方針を確認 9.27 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合2厘引上げ、1銭5厘） 10.10 政府から減債基金による公債買入銷却取扱いを令達される 11.4 高低利率適用に関する手続および貸出標準定め方に関する手続を各店に通達（45年1月から実施）	1.3 南満州鉄道社債6000万円をロンドンで募集の契約調印 2.16 横浜正金銀行、政府から満州以外の在清各店においても特別貸付実施を命ぜられる 3.23 朝鮮事業公債法公布 3.24 日本勸業銀行法中改正、農工銀行法中改正の2法律公布（制限付き市街地貸付、産業組合・同聯合会への無抵当貸付の実施など） ○ 日本興業銀行法中改正法律公布（宅地建物担保貸付実施） ○ 北海道拓殖銀行法中改正法律公布（拓殖事業地に樺太を追加、無抵当貸付実施など） ○ 横浜正金銀行、清国政府鉄道公債1000万円を引受け、本邦で募集する契約調印 3.29 朝鮮銀行法公布（8月15日施行） 4.1 貨幣法を台湾と樺太に、銀行条例を樺太に施行 7.— 預金部、小農工業者救済を目的に農工債券452万円を引受け 10.23 大蔵次官、地方長官に対し今後人口10万人以上の市街地に新設する普通銀行の資本金は原則100万円以上、半額以上払込みとする旨通達	2.21 修正日米通商航海条約調印 3.29 工場法公布（大正5年9月1日施行） ○ 蚕糸業法公布（明治45年1月1日施行） 3.30 電気事業法公布（10月1日施行） 4.3 日英通商航海条約調印 5.19 日本・スウェーデン通商航海条約調印 6.16 日本・ノルウェー通商航海条約、特別相互関税条約調印 6.24 日独通商航海条約、特別相互関税条約調印 7.1 第2次モロッコ事件おこる 7.13 第3回日英同盟協約調印 8.19 日仏通商暫定協約調印 8.25 桂内閣総辞職 8.29 イタリア・トルコ間紛争おこる（トリポリ戦争） 8.30 第2次西園寺内閣成立（蔵相に山本達雄が就任） 10.10 清国、辛亥革命はじまる

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
明治45年＝大正元年（1912年）		
1. 1 国債を抵当とする貸付利子歩合および国債を保証とする手形割引歩合にも最高最低率を設け現行利率（1銭5厘）を最低とし最高を3厘高とする（公表は最低利率のみ）	1. 16 東京主要銀行預金金利引上げ（定期4%→5%）	1. 1 孫文、南京臨時政府樹立、中華民国成立を宣言
2. 7 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合1厘引上げ、1銭6厘）	1. 一 京都市債500万フランをフランスで発行する契約成立	2. 12 日本・デンマーク通商航海条約、特別相互関税条約調印
2. 16 高橋総裁、銀行倶楽部の銀行家懇親会で演説、この演説を発端として物価と通貨量との因果関係についての議論が活発化	2. 21 東京市債918万ポンド相当額を英・米・仏で発行する契約成立	7. 6 日蘭通商航海条約調印
3. 9 貸出標準および高率適用手続の実施に伴い、営業予算編成手続を上期限り廃止（これにより取引先別貸出極度制限は撤廃され、半期貸出最高見込額を別途提出する扱いに改められた＝新予算制度）の旨各店に通知	3. 1 清国事件費支弁に関する法律公布施行	7. 30 明治天皇崩御、大正と改元
10. 2 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合1厘引上げ、1銭7厘）	3. 13 下請銀行組合解散	10. 17 ブルガリア・セルビア・ギリシャとトルコ間に戦争爆发（第1次バルカン戦争）
11. 14 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合1厘引上げ、1銭8厘）	4. 8 日本勧業銀行法中改正、農工銀行法中改正、北海道拓殖銀行法中改正各法律公布（いずれも15日施行、小額債券の発行を認める）	10. 28 日本とオーストリア＝ハンガリーとの通商航海条約調印
	4. 一 横浜市ガス公債120万円を英国で発行する契約成立	11. 25 日伊通商航海条約調印
	6. 18 横浜正金銀行、政府の命により露・英・仏・独・米とともに对中国借款の6国財団に参加	12. 5 西園寺内閣総辞職
	7. 3 日仏銀行設立（資本金1000万円で6割をフランス、4割を日本が出資、東京支店11月26日開業）	12. 21 第3次桂内閣成立（蔵相に若槻礼次郎が就任）
	8. 15 大蔵省証券割引歩合、公定歩合と同率となる	
	11. 14 大蔵省証券割引歩合1銭7厘（1厘引上げ）	
	11. 21 東京主要銀行預金金利引上げ（定期5%→6%）	
大正2年（1913年）		
1. 6 制限外発行税率引上げ（年5%→6%）	3. 12 英貨鉄道債券、英貨鉄道証券の発行規程公布（各150万ポンドを英国で発行）	1. 21 議会停会（政権問題をめぐり衆議院紛糾、実質的に2月12日まで停会続き、護憲を唱える民衆デモ過激化）
2. 20 高橋総裁、大蔵大臣に就任のため辞任	3. 一 東洋拓殖会社、日仏銀行を通じバリエで2000万円起債	2. 11 桂内閣総辞職
2. 28 第8代総裁に三島弥太郎が就任	4. 17 仏貨国庫債券発行規程公布（鉄道会計法により2億フラン発行、五分利付）	2. 20 山本権兵衛内閣成立（蔵相に高橋是清が就任）
4. 25 高低利率適用に関する手続を全面改正（5月10日実施、従来の部分的改正や追加規定を整理）	4. 25 朝鮮事業費国庫債券発行規程公布（3000万円、五分利付）	4. 8 非常特別税法廃止法律公布（5月1日施行）
6. 9 日本興業銀行に対し、100	4. 26 横浜正金銀行、5国財団（6	6. 29 ブルガリア、セルビア・ギリシャを攻撃（第2次バルカ

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>万円を限度として国債担保付手形割引による融通を認める（9月に定期貸とする）</p> <p>7.14 日本興業銀行に対し、在ロンドン英貨25万ポンド相当額（245万円）を預入（8月5日まで、9日回収）</p> <p>8. 8 日本興業銀行に対し、整理完了までの含みで300万円相当の英貨預入を行うよう内達される（20日実行）</p> <p>11. 1 発行局、国債局を廃止（所管事務をそれぞれ文書局〈一部出納局〉営業局に移管）</p> <p>大正3年（1914年）</p> <p>4.21 ビルブローカー銀行に対する手形割引取引開始を決定</p> <p>4.25 大阪財界不安に対処し北浜銀行への特別融通を決定（限度月中追認分とも500万円）</p> <p>6.22 北浜銀行へさらに200万円の特別融通承認</p> <p>7. 1 新潟支店、松本支店開設</p> <p>7. 6 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合2厘引上げ、2銭）</p> <p>7.17 大蔵省・本行・横浜正金銀行首脳、正貨対策を協議し横浜正金銀行の輸出為替買入れ積極化、同行からの在外正貨買入れ等を決定</p> <p>7.31 政府との間に、本行が9月以降横浜正金銀行から買入れる正貨および本行が8月末に保有している正貨を政府に売却することを協約（以後本行の正貨買入れ先に台湾・朝鮮・日本興業・三井・三菱・住友を追加、8年10月まで継続）</p> <p>8. 1 ロンドン市場閉鎖に伴う横浜正金銀行の資金難に対処し在外英貨30万ポンドを預入</p> <p>8. 4 横浜正金銀行に対し英貨40万ポンドを買戻条件付きで売</p>	<p>国のうち米国が脱退）の一員として対清借款契約締結</p> <p>7. 1 株式仲買人山栗商店破たん</p> <p>7. 3 横浜正金銀行に関東州での金貨・金券の発行を認める</p> <p>8. 5 日本興業銀行、整理を決定（鉱山貸付の固定化、有価証券の評価損による）</p> <p>8. 8 政府、日本興業銀行の整理資金として英貨60万ポンドの預入を内達（21日以降9月27日まで3回に分けて実行）</p> <p>8.18 横浜正金銀行、政府の命により、日本興業銀行に対し250万円を融通</p> <p>12. 9 広島地方に銀行動揺おこる</p> <p>2.16 英貨鉄道証券発行規程公布施行（英国で250万ポンド発行）</p> <p>3.14 台湾銀行法中改正法律公布（信託業務追加）</p> <p>3.23 日本興業銀行法中改正法律公布（為替業務追加）</p> <p>4.21 北浜銀行（大阪）、3月来預金取付け、大蔵省・日本銀行に救済を懇請</p> <p>8. 3 欧州戦火拡大の報に株式市場混乱（後場休会）</p> <p>8.15 横浜正金銀行、ロンドン向け輸出為替買取り再開</p> <p>8.19 北浜銀行休業発表、これに伴い同行を機関銀行とする大阪株式取引所、堂島米穀取引所休会（北浜銀行は12月20日再開、大阪株式取引所は百三十銀行を、堂島米穀取引所は加島銀行を取引先として20日再開）</p> <p>8.20 名古屋地方に銀行動揺発生</p> <p>8.一 ロンドン市場での資金調達困難化し、米綿輸入決済にも影響</p> <p>9.10 大正3年臨時事件に関する臨時軍事費特別会計法公布</p>	<p>ン戦争）</p> <p>7.17 中国、第2革命おこる（9月1日、失敗で終わる）</p> <p>10. 5 日中間で満蒙5鉄道借款に関する公文書を交換</p> <p>10. 6 日・英・独・仏など13か国が中華民国を承認</p> <p>12.23 米国、連邦準備法公布</p> <p>1.23 いわゆるシーメンス・ビッカース事件暴露される</p> <p>3.24 山本内閣総辞職</p> <p>4.16 第2次大隈内閣成立（蔵相に若槻礼次郎就任）</p> <p>5.15 若槻蔵相、地方長官会議において非募債方針を言明</p> <p>7.27 東欧問題陰悪化から株式・生糸相場崩落</p> <p>7.28 オーストリア＝ハンガリーがセルビアに宣戦布告（第1次欧州大戦はっ発）</p> <p>7.30 スイス、金兌換停止（これに続き8月上旬にかけてドイツ・デンマーク・オランダ・ベルギー・ノルウェー・フランスなど各国が相次いで停止）</p> <p>○ 英蘭銀行・フランス銀行公定歩合引上げ（とくに英蘭銀行はこの日の3%→4%に続き31日8%、8月1日10%と3日間で7%引上げ）</p> <p>7.31 ロンドン、ニューヨークの株式取引所閉鎖（前者1月3日まで、後者11月28日まで）</p> <p>8. 1 ドイツ、ロシアに宣戦布告（3日には独仏、4日には独英が交戦状態に入る）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
却(14日にも20万ポンド売却)	9.12 東京商業会議所、衆議院議員実業団による「金融調節に関する実行委員」、首相・蔵相・農商務相に対し日本銀行営業方針の緩和を陳情	○ フランス、モラトリアム実施
8.10 主要銀行代表者を招集し為替問題、生糸・綿糸金融問題につき懇談	9.18 政府、興業債券300万円を引受け、同行をして中小企業救済のため特別産業資金を供給させる	8.2 英国、モラトリアム実施
8.14 北浜銀行へ1000万円の特融承認(18日、2000万円追認)	10.10 預金部、中小企業救済資金供給のため勸業債券500万円を引受け	8.4 英国、事実上の金本位停止(戦時禁制品指定)
8.20 名古屋地方銀行動揺に対処し明治銀行へ300万円の特別融通を承認	11.8 大日本蚕糸会、全国製糸家の大会を開催し救済金融の要望を決議	8.10 大日本蚕糸会、糸価暴落に対する政府の救済策を要求
8.25 非取引先の北海道拓殖銀行東京支店に対する国債担保の特別融通を承認(農水産物滞貨資金)		8.12 英仏両国、オーストリア＝ハンガリーと交戦状態に入る
8.一 在外正貨減少防止のため特別為替の売却(海外送金資金の対銀行正貨売却)を中止		8.23 日本、対独宣戦布告
○ 生糸業界救済のため生糸資金融資を弾力化(融資限度の拡大、新規承認、本行指定・準指定の倉庫証券を担保とする貸出など、倉庫証券担保貸出は後に米穀・乾物を追加)		8.一 スウェーデン・イタリア・デンマーク・ノルウェー・オランダ金輸出禁止
9.30 本邦産銀の買入れ中止		9.2 日本軍、山東半島に上陸
10.9 本行取引先救済のための特別融通金利を定める(従来は各店区々に適用)		9.12 戦時海上保険補償法公布
11.1 台湾銀行に対する為替資金供給開始(中国南部、南洋方面への輸出奨励のため)		9.18 戦時中工業原料輸出入取締りに関する省令公布
11.6 台湾銀行に対し軍需資材購入資金として特別融通(限度40万円)を決定		9.28 ドイツ、金貨による支払契約を無効とする法律公布
11.21 横浜正金銀行に在外正貨から9万ポンドを売却(戦乱により金繰りに窮した為替銀行へ同行が売却した分)		9.30 アルゼンチン、金輸出禁止
11.一 本行、預金部保有公債500万円を買入れ(同部の勸業債券引受資金)		10.14 日本軍、独領南洋諸島の主要地を占領
12.14 日本興業銀行に対し外国銀行借入金返済資金として特別融通承認(限度100万円)		11.2 ロシア、トルコに宣戦布告
12.16 久原鉱業㈱に対し年間400万円の金塊納入を条件に125万円の特別融通承認		11.5 英仏、トルコに宣戦布告
12.18 第二・横浜七十四両行に対し生糸担保特別貸出を承認		11.7 日本軍、青島占領
		11.16 米国、各連邦準備銀行開業
		12.19 衆議院、有志議員により蚕糸業救済補償法案ならびに米価調節法案が提出される(審議未了)
		12.22 政府、蚕糸業救済に関する法律案を議会に提出(審議未了)
		12.24 政府、米価調節に関する法律案を議会に提出(審議未了)

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>12.28 大倉組に対し対露軍需資材代金として特別融通実行</p> <p>大正4年(1915年)</p> <p>1.15 占領地の青島に中央金庫派出所設置(横浜正金銀行が事務代行)</p> <p>2.1 見返担保品に東京市公債、勸業債券、興業債券を加える</p> <p>2.25 本行再割引適格商業手形の形式要件中、従来の2名以上裏書を1名裏書でもさしつかえないこととする</p> <p>5.1 兌換銀行券(乙)10円券発行</p> <p>6.30 特定の米券倉庫発行の米券を担保として認める</p> <p>○ 個人取引奨励方針を打出す</p> <p>7.1 当座勘定付替制度開始</p> <p>○ 指定倉庫以外の倉庫証券を割引保証品とすること、商品信託譲渡の方法により担保として受入れることを認める</p> <p>8.31 対民間貸出残高1000万円を割る(898万円)</p> <p>9.9 内地正貨の対米流出を補てんするためシドニー・ボンベイから在外正貨を現送(以後5年1月までロンドンからの分を含め計17回265万ポンドを現送、うち1回10万ポンドはドイツ軍に撃沈される)</p> <p>10.30 横浜正金銀行に対し、同行の北海道銀行救済融資原資として70万円を特別融通</p> <p>12.3 三島総裁、支店長会議において、当面の金融調節手段として対外投資、輸入促進、外債の償却など資金の対外流出策の必要性を述べる</p> <p>12.27 本行が横浜正金銀行から買入れる米貨最軽標準量目を、100ドルにつき44匁5分2厘から44匁4分7厘に引下げる</p>	<p>2.13 英貨鉄道証券発行に関する規程公布(300万ポンド発行)</p> <p>3.17 東京主要銀行、預金金利引下げ(定期6%→5.5%)</p> <p>4.1 郵便貯金金利引上げ(4.2%→4.8%)</p> <p>6.18 東京主要銀行、預金金利引下げ(定期5.5%→5%)</p> <p>6.21 貯蓄銀行条例中改正法律公布(5年1月1日施行)</p> <p>○ 無尽業法公布(11月1日施行)</p> <p>○ 貨幣整理資金特別会計法廃止、軍艦水雷艇補充基金特別会計法廃止各法律公布</p> <p>7.31 26日から募集の勸業債券応募3倍を超える(26日発行の大蔵省証券も即日売切れ)</p> <p>7.一 四分半利付英国軍事公債をわが国で募集(はじめて欧州主要国がわが国で公募)</p> <p>8.9 東京主要銀行、預金金利引下げ(定期5%→4%)</p> <p>8.26 大阪の主要銀行、貸出金利協定実施(12月18日廃止)</p> <p>8.30 東京主要銀行も貸出金利協定実施(12月20日廃止)</p> <p>9.28 英貨鉄道証券償還のため鉄道債券発行規程公布(10月11日号3000万円募集開始)</p> <p>11.25 五分利付仏国軍事公債をわが国で募集</p> <p>11.30 東京株式市場、株価暴騰し休会となる(12月3日まで立会停止)</p> <p>12.17 横浜正金銀行、中国政府四鄭鉄道公債500万円の引受契約調印(5年6月発行、東西シンジケート銀行引受け)</p>	<p>1.4 ロンドン株式取引所再開</p> <p>1.18 政府、中国に対し山東省における日本権益要求などいわゆる21か条要求を提出</p> <p>1.25 米価調節に関する勅令公布</p> <p>3.20 生糸買入機関として帝国蚕糸協を設立</p> <p>3.25 第12回総選挙</p> <p>5.24 イタリア、オーストリア＝ハンガリーと交戦状態に入る</p> <p>5.25 日中新条約調印(山東省に関する条約、南満州および東部内蒙古に関する条約)</p> <p>7.3 フランス、金輸出禁止</p> <p>7.16 スイス、金輸出禁止</p> <p>8.10 大隈内閣改造(蔵相に武富時敏が就任)</p> <p>8.21 イタリア、トルコに宣戦布告</p> <p>9.23 3月来軟調の期米市場大崩落</p> <p>10.7 米価調節調査会官制公布</p> <p>10.15 英国、ブルガリアと交戦状態に入る(18日にロシア、19日にイタリアも対ブルガリア宣戦布告)</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
大正 5 年 (1916 年)		
1. 7 外国銀行等から買入れる米貨は最軽量目を 100 ドルにつき 44 匁 3 分 6 厘以上とし、買入価格を 200 円 62 銭とする	1. 4 政府、英国の要請によりウラジオストックからカナダへ金塊輸送の軍艦派遣 (在ロンドン在外正貨の回金に代え、輸送金塊の一部を譲受け)	1. 31 日支銀行法案を議会へ提出 (2 月 28 日貴族院で否決)
2. 1 中央金庫天津派出所を設置 (横浜正金銀行が事務代行)、牛莊派出所廃止	2. 7 横浜正金銀行を代表とする本邦銀行団、露国大蔵省証券 5000 万円の引受契約を締結 (日本から輸入の軍需品代金に充てるためわが国で発行)	4. 25 経済調査会官制公布施行
3. 17 1 銭青銅貨欠乏し、回収済み 2 銭白銅貨の再使用を決定	2. 8 大正 3 年臨時事件の経費支弁に関する法律公布施行	6. 14 バリで連合国経済会議を開催 (17 日まで)
4. 17 公定歩合引下げ (商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 8 厘)	3. 7 銀行条例中改正 法律 公布 (7 月 1 日施行、大蔵大臣の監督権強化)	7. 3 日露協約調印 (中国と極東における特権を相互に確認)
6. 8 1 円兌換券の発行限度を引上げ (3000 万円→3500 万円、12 月 21 日に 4500 万円、6 年 6 月 30 日に 5500 万円となる)	3. 11 北海道拓殖銀行法中改正法律公布 (信託・代理業務追加)	8. 28 イタリア、対独宣戦布告
6. 17 見返担保品として本邦内で発行の露国大蔵省証券、中国四鄭鉄道公債を追加	4. 1 外国債の整理償還のため内国債を発行することに関する法律を公布施行	9. 29 米価調節調査会廃止
7. 5 公定歩合引下げ (商業手形割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 6 厘)	4. 8 仏貨国庫債券償還のため鉄道債券 4000 万円発行の旨公布	10. 4 大隈内閣総辞職
8. 3 見返品担保価格の算定方法を改正 (定額制を改め種類別に時価掛目を定める)	4. 10 大蔵省に銀行局を設置	10. 9 寺内正毅内閣成立 (蔵相は首相が兼任)
8. 9 兌換券の発行記番号をアラビア数字とする (改造 1 円券の様式告示)	4. 12 預金部、露国大蔵省証券を 1550 万円引受け (11 月 20 日から日本銀行を通じ市中売却)	11. 24 オーストラリア、羊毛輸出を制限
9. 一 日本興業銀行に対し一般手形割引取引を承認 (特殊銀行に対する手形割引取引制限を緩和し普通銀行なみとする)	5. 31 銀行条例施行細則全面改正 (7 月 1 日施行)	12. 16 蔵相に勝田主計が就任
11. 4 大蔵省に対し累増する正貨の処理策につき意見書を提出	7. 10 簡易生命保険法公布 (10 月 1 日施行)、簡易生命保険特別会計法公布 (8 月 20 日施行)	12. 一 英国、インド省証券の売出しを制限、これにより対印綿花輸入の決済に影響
12. 15 北海道拓殖銀行に対し一般手形割引取引を承認	9. 9 横浜正金銀行、預金部から 470 万円を借入れ興亜公司に対する借款実行 (中国政府の鉱山経営資金援助)	
12. 16 台湾銀行の買為替急増のため、同行に対し露国大蔵証券を担保として 150 万円融通	10. 19 五分利国庫債券発行規程公布施行 (2000 万円発行)	
12. 19 東京株式取引所首脳来行し市場の救済に関し懇請	10. 一 セール・フレザー商会、英国国庫債券を本邦で売出し	
12. 20 東京市中 6 大銀行代表者を招き株式市場救済に関し協議	○ 日仏銀行、第 2 回仏国五分利付軍事公債を本邦で募集	
12. 26 日本興業銀行ほかによる株	○ 政府、対中国政治借款は横浜正金に、経済借款は日本興業・朝鮮・台湾の各行に当た	

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>式市場救済関係手形の再割引 を实行（東京 574 万円、大阪 640 万円）</p>	<p>らせることを内定</p> <p>11. 29 英国政府の円国債 1 億円の 本邦引受け契約成立</p> <p>12. 4 日本興業・朝鮮・台湾 3 行 による対中国借款団結成</p> <p>12. 13 ドイツの講和提議の報伝わ り株式市場混乱（17日まで立 会停止、18日再会するも19日 再停止、27日納会まで混乱）</p> <p>12. 26 日本興業銀行ほか、株式市 場救済のため東京・大阪で緊 急貸出を実施</p>	
大正 6 年（1917 年）		
<p>2. 23 銀行条例施行細則全面改正 に伴い貸出標準の定め方に関 する手続を全面改正</p> <p>2. 26 政府から本邦産銀の買入れ 再開を令達される</p> <p>3. 16 公定歩合引下げ（商業手形 割引歩合 2 厘引下げ、1 銭 4 厘）</p> <p>3. 28 横浜正金銀行に対し、外国 為替貸付の引当てとなる外国 為替手形の不足から同行の在 米預金を代用引当てとするこ とを認める（限度 800 万円）</p> <p>4. 10 行内に臨時調査委員会を設 置（戦時戦後の金融経済問題 を調査研究、8 年 4 月廃止）</p> <p>5. 25 台湾銀行に対し英国政府円 国債を担保として 92 万円を融 通（6 月にも 2 回実施）</p> <p>6. 15 横浜正金銀行に対する外国 為替貸付に、米国から輸入途 中の金塊・金貨の代用引当て を認める（限度 9400 万円）</p> <p>6. 19 大戦中の臨時措置として、 横浜正金銀行が本邦投資家に 購入させた英仏政府発行短期 米貨公債を引当てに取引先の 手形割引に応ずることとする</p> <p>6. 23 台湾銀行にも回送中の金塊 を担保とする貸出を承認</p> <p>6. 25 横浜正金銀行に対する貸付 金の代用引当品に、同行が海</p>	<p>1. 20 日本興業・朝鮮・台湾 3 行に よる中国・交通銀行に対する 借款（500 万円）契約成立</p> <p>2. 2 蔵相、官邸に日本銀行副総 裁、横浜正金・朝鮮・台湾・日 本興業の各行代表者を招集し 日中合弁銀行の設立・対中国 借款につき協議</p> <p>3. 一 フランス、日本からの軍需 品購入代金にあてるため円貨 大蔵省証券 2624 万円を 4 回に わたり発行（預金部引受け）</p> <p>4. 4 蔵相、全国交換所連合会に おいていわゆる生産第一主義 の講演を行う（当面の金融政 策は 1 に国内生産投資、2 に 海外投資）</p> <p>5. 29 大日本聯合火災保険協会創 立</p> <p>5. 一 横浜正金銀行、ニューヨー クで英仏政府発行の短期米貨 公債の買入れ開始（国内資産 家に転売し国内資金調達）</p> <p>6. 11 東西シンジケート銀行団、 仏国円国庫債券 5000 万円（第 1 回）の引受けを決定</p> <p>7. 17 簡易生命保険積立金運用規 則公布（簡保積立金運用委員 会設置）</p> <p>7. 21 臨時国庫証券法、臨時国庫 証券収入金特別会計法各公布 施行</p>	<p>1. 9 政府、対中国方針を閣議決 定（内政不干渉）</p> <p>1. 25 衆議院解散</p> <p>2. 3 米国、対独断交</p> <p>2. 12 大蔵省臨時調査局官制、臨 時産業調査局官制公布施行</p> <p>2. 24 英国、輸入の大幅制限実施 （羽二重などわが国貿易にも 影響）</p> <p>3. 3 インド、綿製品輸入関税を 大幅引上げ</p> <p>3. 10 日本工業倶楽部創設</p> <p>3. 12 ロシア、2 月革命はっ発</p> <p>3. 22 フランス、不必要品の輸入 制限実施</p> <p>4. 6 米国、対独宣戦布告</p> <p>4. 20 第 13 回総選挙</p> <p>4. 24 対敵取引禁止令公布（5 月 14 日施行）</p> <p>7. 9 米国、戦時必要品輸出禁止 令公布（15 日から実施、わが 国造船業、製鉄業に打撃）</p> <p>7. 21 戦時海上再保険法公布（9 月 20 日施行、戦時海上保険補 償法廃止）</p> <p>○ 農業倉庫業法公布（9 月 1 日施行）</p> <p>7. 25 製鉄業奨励法公布（9 月 1 日施行）</p> <p>9. 1 暴利取締りに関する農商務 省令を公布施行</p> <p>9. 7 米国、金輸出禁止令公布</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>外に保有の有価証券を認める</p> <p>8. 1 熊本支店と秋田支店開設、西部支店を門司支店と改称</p> <p>8.14 各支店長あてに臨時国庫証券の応募勧誘方を内達</p> <p>8.27 臨時調査委員会、保証発行限度拡張に関する研究をまとめる</p> <p>8.一 住友銀行に対し同行が米国に保有する短期米貨証券を引当てとする手形割引に応ずる（同行の為替資金援助）</p> <p>9. 1 兌換銀行券(甲)100 円 券発行</p> <p>○ 外国銀行等からの米貨買入値段を廃止し、米国法定品位により算出した純分 1 匁につき 5 円とする</p> <p>9.14 金銀貨幣または同地金の輸出許可申請事務取扱いを命ぜられる</p> <p>9.一 印綿輸入決済資金手当てのため、横浜正金・台湾両行に対し極力インドあて為替を買取らせるとともに国内産金額内の金現送を認める（9 月中 2268 万円、10 月中 650 万円）</p> <p>○ 加工用金不足による金価高騰調節のため横浜正金銀行を通じ本行保有米国金貨を売却</p> <p>10. 1 割引臨時国庫証券 5000 万円発行、本行が全額引受け本支店で市中売却</p> <p>10.24 対露軍需品輸出にかかる同国大使館武官発行の支払証明書付き手形の再割引を認める</p> <p>10.30 政府小額紙幣の発行引換事務取扱いを命ぜられる（11 月 8 日 50 銭券・20 銭券、12 月 6 日 10 銭券発行）</p> <p>11.15 見返品制度を大幅改正、新制度の趣意書を公表（16 日から実施、品目列举公示方式を廃止、品目非公表とする）</p> <p>11.20 兌換券(甲)20 円券発行</p> <p>11.21 米国の金輸出禁止措置に対処し為替銀行がニューヨーク</p>	<p>○ 産業組合法中改正公布（11 月 1 日施行、市街地信用組合の創設）</p> <p>○ 日本勸業銀行法中改正、農工銀行法中改正の各法律公布（産業組合に対する短期与信事務追加）</p> <p>○ 電話事業公債法公布施行</p> <p>8.14 臨時国庫証券発行規程公布（い号、五分利付、1 億円）</p> <p>8.28 横浜正金銀行、4 国財団による対中国第 2 次善後借款成立までのつなぎとして中国政府大蔵省証券 1000 万円の引受けに関し約定</p> <p>9. 6 銀貨幣または銀地金の輸出取締りに関する大蔵省令公布施行</p> <p>9.12 金貨幣または金地金の輸出取締りに関する大蔵省令公布施行（金輸出禁止）</p> <p>9.28 日本興業銀行、対中国の交通銀行第 2 次借款契約（2000 万円）を締結</p> <p>10.15 東京主要銀行、預金金利引上げ（定期 4 %→5 %）</p> <p>○ 米国の金・鉄禁輸のわが国への影響を悲観して軟化の株式市場、投げ物殺到し大崩落（16 日休会）</p> <p>10.30 小額紙幣発行に関する件、小額紙幣の形式に関する件の 2 勅令公布施行（小額貨不足のため補助銀貨に代え 50 銭・20 銭・10 銭の政府小額紙幣を発行、発行期限 1 年）</p> <p>11. 1 東京銀行集会所、金本位制度実施満 20 年の祝賀会を開催</p> <p>11.28 関東州・南満州における朝鮮銀行券の通用に関する勅令および関東州・清国における横浜正金銀行券の発行停止に関する勅令公布（12 月 1 日施行、満州・中国における本邦通貨を統一し朝鮮銀行券に無制限通用力を付与）</p>	<p>（10 日から実施）</p> <p>9.29 戦時船舶管理令公布（10 月 1 日施行）</p> <p>11. 2 日米両国、中国に関する公文を交換（石井・ランシング協定）</p> <p>11. 7 ロシア、軍事革命委員会がソビエト政権樹立を宣言（ロシア 10 月革命）</p> <p>11.28 米国、大統領令により鉱物、穀類、繊維、化学製品等 70 品目の輸入制限を行う</p> <p>11.29 経済調査会官制廃止</p> <p>12.11 米国、オーストリア＝ハンガリーに対し宣戦布告</p> <p>12.15 ソビエト、ドイツ・オーストリアとの休戦協定調印</p> <p>12.27 ソビエト、私立銀行国有令公布</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
<p>に保有する米貨を買上げ、代り金を国内で交付することとする</p> <p>12.10 ニューヨーク連邦準備銀行との協力関係樹立につき在米の目賀田政府特派財政経済委員長に交渉を依頼</p> <p>12.24 政府小額紙幣発行高に対する引換準備として在外正貨を充当（11年9月29日解除）</p> <p>大正7年（1918年）</p> <p>1.15 台湾銀行に対し印綿買付資金として1000万円を限度に預入することを承諾（別口為替資金と呼称、2月19日第1回預入実行）</p> <p>1.16 本行とニューヨーク連邦準備銀行との間に金融関係保持を目的とする一般協定に関する覚書を交換（24日公表）</p> <p>3.1 松江支店開設</p> <p>5.— 本行臨時調査委員会、「銀行ノ引受手形ニ就テ」をまとめ銀行引受手形制度の導入を提唱</p> <p>8.9 政府保証興業債券を本行抵当品に加え、貸付利率については国債の場合と同じ利率を適用することとする</p> <p>8.16 米国金貨売却取扱細則を定め、横浜正金銀行を通ずる米国金貨売却を抑制</p> <p>8.27 横浜正金銀行に対し、外国為替貸付の引当とする外国為替手形不足のため、内国割引手形を担保とする手形割引形式の融通を認める</p> <p>9.10 横浜正金銀行に対し、同行が軍需品輸出業者から買取った臨時国庫証券を担保品として手形割引の形式により融通することを決定</p> <p>9.16 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合2厘引上げ、1銭6厘）</p>	<p>1.1 満州における国庫金取扱事務を横浜正金銀行から朝鮮銀行へ移管</p> <p>1.21 預金部、英国円貨大蔵省証券8000万円を引受け（30日から日本銀行を通じ売却）</p> <p>3.29 政府、日本興業銀行が海外における事業資金供給のために発行する債券に対し、額面1億円に限り元利を保証することとする（7月第1回5000万円発行）</p> <p>3.30 樺太事業公債法公布（4月1日施行）</p> <p>4.1 貨幣法を朝鮮に施行 ○ 旧韓国貨幣の処分に関する法律公布施行 ○ 日本興業銀行法中改正法律公布（船舶抵当貸付、株式の応募引受業務追加） ○ 台湾銀行法中改正、朝鮮銀行法中改正の各法律公布（保証発行限度の引上げなど）</p> <p>4.30 日本興業・台湾・朝鮮3行による中華匯業銀行經由有線電信借款（2000万円）契約成立</p> <p>5.20 蔵相、地方官会議において銀行合同を奨励、同時に銀行新設時の資本金基準を人口10万人以上の都市で従来の100万円から200万円に引上げることを言明</p> <p>5.27 政府、日本興業銀行から申請の海外投資銀行団の結成を</p>	<p>1.15 ソビエト、帝政時代の国債破棄を声明（2月3日法令公布）</p> <p>2.1 北京に日中合弁の中華匯業銀行を設立開業（日本銀行福島支店長が専務理事に就任）</p> <p>3.23 戦時利得税法（いわゆる成金税）公布 ○ 米国戦時通商取締局、第1回輸入制限品目（82品種）を発表</p> <p>3.25 日米間に第1回船舶交換協議成立</p> <p>4.1 有価証券割賦販売法公布（施行9月1日）</p> <p>4.3 フランス、資本逃避防止法公布</p> <p>4.5 米国、戦時金融会社法制定</p> <p>4.6 農商務・内務両相連名で地方長官に対し物価とくに米価安定に関して訓令</p> <p>4.17 軍需工業動員法公布</p> <p>4.22 米国、第2回輸入制限品目（46品種）を発表</p> <p>4.25 米価調節のため外国米輸入に関する勅令を公布（米価調節令廃止）</p> <p>5.15 第2回日米船舶交換契約に調印</p> <p>6.1 軍需局官制、軍需評議会官制各公布施行</p> <p>6.15 取引所令中改正公布（一部7月1日、その他8月1日施行、小口落しの禁止）</p>

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
11.25 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合 2 厘引上げ、1 銭 8 厘）	認可（興業債券の引受け協力目的、東西 18 行が参加）	7. 6 大阪期米暴騰、堂島米穀取引所後場から立会停止（8 日東京・神戸・熊本など各地米穀取引所も立会停止）
12.13 支店に対し管内米穀資金の融通状況調査を指令	6. 7 朝鮮に朝鮮殖産銀行令公布 6.18 日本興業・台湾・朝鮮 3 行、対中国吉会鉄道借款予備契約に調印 8. 2 日本興業・台湾・朝鮮 3 行の対中国黒竜江・吉林両省金鉱ならびに森林借款契約（3000 万円）成立 8.26 金・銀を主材料とする製品または金・銀の合金の輸取出荷に関する大蔵省令公布施行 9.16 戦時為替調査委員会官制公布施行 9.25 対露輸出業者救済のため臨時国庫証券（に号、二分利付、3600 万円）を発行交付（横浜正金銀行が換金買入れ） 9.28 日本興業・台湾・朝鮮 3 行による対中国満蒙 4 鉄道借款予備契約および済順・高徐 2 鉄道借款予備契約ならびに対華参戦借款を締結 9. 一 預金部、日本興業銀行の政府保証債券と対中国借款との逆鞘損失補てんのため興業債券 500 万円を特別低利引受け 12. 6 6 大都市における銀行預金金利協定成立（一定の最高限度を設け〈若干の勉強率を設定〉、違反者には制裁を課す、東京の場合定期甲 5.5 %、乙 6 %。東京・横浜は 12 日、名古屋 14 日、大阪 15 日、京都・神戸 16 日からそれぞれ実施）	7.23 富山県魚津町漁民らが米の県外積出し反対を訴願、これをきっかけに各地で米騒動広がる 8. 2 政府、シベリア出兵を宣言 8.13 政府、米価調節資金として 1000 万円の支出を閣議決定 8.14 内相、米騒動に関する記事差止め 8.16 米穀収用令公布施行 9.18 臨時国民経済調査会官制公布施行 9.21 寺内内閣総辞職 9.29 原敬内閣成立（蔵相に高橋是清が就任） 9.30 連合国・ブルガリア停戦協定調印 11. 3 連合国・オーストリア休戦協定調印 11. 9 ドイツ革命（共和国成立を宣言、皇帝退位） 11.11 連合国・ドイツ休戦協定調印（第 1 次世界大戦終わる） 11.14 大戦終結による反動現れ、株式・綿糸相場暴落（8 年 3 月ごろまで銅・鉄・染料・用船料の暴落続く） 11.26 内務・大蔵・農商務 3 大臣連署の勤儉貯蓄奨励に関する訓令発布
大正 8 年（1919 年）		
3. 7 三島総裁病没	3.25 事業公債金特別会計法公布（事業公債及鉄道公債特別会計法を廃止、なお大正 9 年に公債金特別会計法と改称）	1.18 パリ講和会議開催
3.13 第 9 代総裁に井上準之助が就任	4.11 利息制限法中改正法律公布（制限利率引下げ）	3. 1 京城で朝鮮独立、帝国主義反対の運動激化（万歳事件）
5.22 銀行引受貿易手形の本行再割引を開始するとともに、市中銀行、貿易業者に対し利用を奨励、また銀行引受金融手	5.12 臨時国債整理委員会規則廃	4. 1 英国、関税法により金を輸出禁止品目に指定 4.10 地方鉄道法公布（8 月 15 日施行、私設鉄道法および軽便

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
形の再割引も開始（銀行引受手形制度）	止、戦時為替調査委員会官制廃止各公布	鉄道法は廃止）
6. 12 蔵相と本行総裁との合意に基づき設けられた国庫預金制度採用に関する調査会が発足（7月12日まで10数回開催）	5. 26 4国財団による対中国新借款の本邦借款団を結成（横浜正金・日本興業両行を幹事とし18行が参加）	4. 11 道路法公布（9年4月1日施行）
6. 13 横浜正金銀行に対する外国為替手形引当貸付金約定を全文改定し無期限延長	6. 30 国債募集、売出及元利金支払郵便振替貯金特別取扱規則公布（7月11日施行、郵便官署国債募集取扱規則を廃止）	5. 4 北京で山東問題に抗議するデモ（排日、日貨排斥運動しだいに中国各地に波及）
6. 20 米国の金輸出解禁に伴い米貨売却を緩和	7. 16 日本銀行引受け国債の郵便局売出し開始（第1回、臨時国庫証券1000万円）	5. 7 バリ講和会議において赤道以北の旧独領諸島を日本の委任統治とすることを決定
7. 5 国債規則の改正(11日施行)により国債登録事務を本行に集中	7. 22 内務省、地方長官あてに公設市場設置および住宅建築資金として低利融資する旨を通達	6. 9 米国、対ロシアを除く金輸出解禁を発表（10日実施）
8. 1 本行承認為替銀行売出手形（スタンプ手形）制度を創設し、横浜正金銀行の売出手形につき適用を認める（本行は同手形の再割引に応ずる。11日に第1回売出し）	7. 一 米国の金輸出解禁に伴い、大戦中累積した為替銀行の在外資金回収による正貨輸入が激増	6. 28 ベルサイユ講和条約、国際聯盟規約調印
8. 2 大蔵省と本行の首脳者会合し、国庫預金制度採用に関する基本方針内定	8. 一 政府、海運界救済のため興業債券1250万円を引受け（12年6月まで3800万円引受け）	6. 一 生糸・綿糸、株価高騰し熱狂的好景気の様相を示しはじめる
8. 14 横浜正金銀行に対する貸付金の代用引当品に国内割引手形および登録国債を認める	10. 7 横浜正金・朝鮮両行、ウラジオストックのロシア国立銀行に対し、ロシア金貨を担保として限度2000万円を融通する旨の契約を締結（16日にも3000万円の融資契約締結）	7. 3 大戦後の海運不況打開のため政府の支援により国際汽船(株)を設立
8. 一 総裁、物価調節に関する意見書を蔵相に提出（本行金利の引上げ、金輸出特許の緩和など6項目）	10. 20 大蔵次官、地方長官あて通達し、投機に関係する貸出を取締まるよう要請	7. 9 臨時財政経済調査会官制公布施行（国民経済調査会官制廃止）
9. 一 在外資金の正貨準備繰入れをめぐり、いわゆる本行の二重利得論議が活発化	12. 30 東京コール歩合、翌日もの3銭3厘5毛を示現	7. 24 鉄道院、向う1年間米穀の無賃輸送を決定
10. 3 総裁、絹業連合大会の演説で反動不況の到来を警告		7. 一 労働争議各地で相次ぐ
10. 6 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合2厘引上げ、2銭）		8. 28 東京砲兵工廠ストライキに軍隊出動
10. 23 20日付大蔵次官通達に呼応し取引先の営業ぶりに注意するよう営業局・支店に内達		10. 18 政府、次官会議において物価対策として行うべき社会政策を決定（19日発表）
10. 27 在外資金の正貨準備繰入れに限度額を設け漸減方針をとること、海外準備は原則として預金とすることにつき大蔵大臣の認可を得る		11. 10 農商務省、綿糸布高騰を眺め長期先物取引を制限
10. 30 台湾銀行と本行承認為替銀行売出手形に関する約定締結		11. 13 綿糸の輸出制限実施
		11. 20 対敵取引禁止令廃止 ○ 内務・大蔵・農商務3省次官連名をもって地方長官あてにいわゆる民風作興の訓令を発する
		11. 28 政府、物価対策として生牛肉、鳥卵、大豆、綿糸、綿織物の輸入税免除の勅令を公布施行

本 行 関 係	金 融 一 般	そ の 他
11.19 公定歩合引上げ（商業手形割引歩合 2 厘引上げ、2 銭 2 厘） 11.20 制限外発行税率引上げ（年 6 % → 7 %） 11.22 本店に東京側シンジケート銀行 12 行を招集して投機抑制懇談会を開催（25 日、大阪支店で大阪側開催） 11.28 事務簡捷調査委員会を設置（9 年 3 月活動中止） 12. 3 総裁、銀行業者大会で演説し投機抑制に関し協力を要請 12. 8 1 円兌換券の流通残高極度額を引上げ（5500 万円 → 6000 万円） 12.16 支店に対し投機抑制のため高低利率の適用強化を通達 12.30 住友銀行と本行承認為替銀行売出手形の約定締結 12.31 横浜正金銀行の満州向け利付輸出為替の買入れを廃止 大正 9 年（1920 年） 1.16 横浜正金銀行に対する割引取引の一般的取扱いを承認 1.27 総裁、東京交換所で講演し、経済の前途に警告を発するとともに、金融界に対し投機抑制へいっそうの協力を要請 3. 5 ニューヨーク連邦準備銀行と相互預金契約を締結（17 日政府寄託金中 2000 万ドルを同行へ預入） 4. 7 大阪支店長、関西主要 7 銀行代表者を招集し増田ビルブローカー銀行の救済を協議、7 行による共同融資を決定、本行これに対し融資を承認し即日第 1 回貸出 280 万円実行 4. 9 東京・大阪・名古屋 3 株式取引所理事長来行し株式市場救済を懇請 4.12 本行、株式市場救済の方針を発表 4.15 本行、東京シンジケート銀	2. 1 銀行預金協定（東京）金利引上げ（甲、定期 5.5 % → 6.5 %） 2.20 預金部、横浜正金銀行に対し対中国政府応急借款の前貸金として 900 万円を貸付け 3.15 株式暴落（16 日から 2 日間立会停止、戦後恐慌のはじまり） 4. 7 増田ビルブローカー銀行破たんを暴露 ○ 株式再び暴落（東西市場 12 日まで立会休止） 4.12 川崎銀行王子支店に小取付発生（この後 6 月まで栃木・徳島・広島・神奈川など各地で休業・取付銀行が続出） 4.14 株式市場の形勢一段と険悪化しまたも立会停止（5 月 9 日まで全国株式取引所休会） ○ 蔵相、財界救済声明を発表 4.16 首相、大阪において財界救済を言明	2.26 衆議院解散 3.12 ニコラエフスキの日本軍、バルチザンと交戦して敗れる（尼港事件） 3.26 臨時産業調査局官制廃止 4.14 株式暴落を映じ商品市場も混乱、大阪三品取引所 18 日まで立会停止（27 日から 5 月 4 日まで再び休止） 5.10 大蔵省臨時調査局官制廃止 ○ 第 14 回総選挙 5.25 政府、財界救済方針を決定（26 日、蔵相が発表） 5. 一 横浜の茂木合名会社破たん（貿易商、綿・生糸商、織物商等破たん者続出） ○ ロンドン・ニューヨーク銀塊相場暴落 6. 3 取引所令中改正公布（7 月 1 日施行、小口落し復活） 6. 5 住友・藤田・久原・古河の製銅 4 社により銅生産販売組合